

aNET ZERO 協定 チャーターメンバー10社に

會澤高圧

會澤高圧コンクリート(本社、北海道苫小牧市、社長=會澤祥弘氏は、同社が提唱するセメント・コンクリート分野の脱炭素化に向けた取



組み加速プログラム「aNET ZERO イニシアティブ」を共に推進することで新たにコンクリート製品企業8社と合意し19日、東京都内で協定を結んだ。

新たに協定を締結したのは調印順に、ヤマウ(福岡県、社長=有田徹也氏)、ヤマックス(熊本県、同=茂森拓氏)、武井工業所(茨城県、同=武井厚氏)、ジオスター(東京都、同=瑞山真吾氏)、大和クレス(岡山県、同=林美佐氏)、草竹コンクリート工業(奈良県、同=草竹晃司氏)、上田商会(北海道、同=上田朗大氏)、昭和コンクリート工業(岐阜県、同=村瀬大一郎氏)の各社。

トゼロ運動」の環を業界全体に拡げる構想で、同社が今年1月に発表した。19日の協定調印式では、各社が社内で決議したネットゼロの達成期限(2035〜40年)を明らかにすると共に、目標達成への想いや創業の地の象徴などをデザインしたロゴ(コミットメントロゴ)を公表し、脱炭素化のゴールに向かってお互いの力を結集することを確認した。

でも合意した。GHG削減量の管理方法では、各社が実施した炭素削減データを営業案件ごとにNFT(データの改ざんや不正利用が困難な代替性の暗号資産)化し、共通のプラットフォームで管理・公開することと合意。NFT発行システムは會澤高圧コンクリートが開発済で、GHG削減技術を使ったコンクリート製品を納入する毎に、利用した脱炭素技術や生産拠点、生産量、GHG削減量および計算根拠などのデータを登録して、NFTを発行する。製品納入や決済時点でユーザー側のウォレットにNFTを移転した場合には、その都度ブロックチェーンに記録し、譲渡の軌跡がデータに残る。GHG削減量の帰属を明確にするともに、削減量の二重計上を防止することができる。

社長は「日本のプレキャスト業界を代表する、真に力のある脱炭素への意志を明確に持つ企業が集結した。セメント(酸化カルシウム)は石灰石に熱を加えて得られるが、同時にCO₂を放出する。製造プロセスで必ずCO₂を放出するという根本的な問題を抱えている以上、コンクリート・セメント業界は他

新たな協定を締結したのは調印順に、ヤマウ(福岡県、社長=有田徹也氏)、ヤマックス(熊本県、同=茂森拓氏)、武井工業所(茨城県、同=武井厚氏)、ジオスター(東京都、同=瑞山真吾氏)、大和クレス(岡山県、同=林美佐氏)、草竹コンクリート工業(奈良県、同=草竹晃司氏)、上田商会(北海道、同=上田朗大氏)、昭和コンクリート工業(岐阜県、同=村瀬大一郎氏)の各社。會澤高圧コンクリートと7月に協定を締結したケイコン(京都府、同=荒川崇氏)を含めると10社の売上高は1500億円を超える。この10社をチャーターメンバーとして、コンクリート業界の脱炭素化に向けた集団的な動きを加速する。

aNET ZERO イニシアティブは、會澤高圧コンクリートが保有管理する脱炭素系テクノロジーや温室効果ガス(GHG)削減量の管理手法をプレキャストメーカー50社、生コンメーカー50社に対して、包括的に技術移転し「期限付きネット

また期限付きネットゼロ運動を業界全体に普及する上で、GHG削減量の把握方法などについて、共通のフレームワークを構築する必要があるのでの認識で一致。外部の脱炭素系コンサルティングの知見も活用して、會澤高圧コンクリートとケイコンの2社で現行のプラットフォームの妥当性や修正点について更に検討を加え、たたき台を作成。その後チャーターメンバーを加え、来年3月までに最終的なフレームワークを決定する。

協定締結後の会見で、會澤祥弘社長は「日本のプレキャスト業界を代表する、真に力のある脱炭素への意志を明確に持つ企業が集結した。セメント(酸化カルシウム)は石灰石に熱を加えて得られるが、同時にCO₂を放出する。製造プロセスで必ずCO₂を放出するという根本的な問題を抱えている以上、コンクリート・セメント業界は他